

事務事業評価シート(平成22年度)

(ソフト事業)

(A面)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課	課長名	記入者
		こども未来 課	越川昌信	吉田智司
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
理科・音楽教育推進事業		新規	年度	年度
		○ 継続	○ H20以前	○ 未定
事務事業の体系				
計画 掲載	多可町総合計画	(章) 2 笑顔でつむ、あったかいまち	(節) 1 のびのび育とう、育てよう	
	個別計画	(基本計画) 学校教育の充実		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分(該当する区分に「○」)		
理科教育振興法		○ ソフト事業	施設の維持管理	
兵庫県教育委員会補助金交付要綱		義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		○ 建設・整備事業	計画などの策定	
理科教育振興法(理振法)に基づき、理科教育設備を充実することにより、探究活動や課題研究など実験・観察をより一層重視した理科教育を推進し、環境教育や科学技術教育など教育内容の改善を目指す。 また、日頃から芸術文化に親しむ機会の少ない中学生に、臨場感あふれる音楽に接することで、中学1年生に豊かな情操や感性を身に付けるきっかけとするとともに、演奏された音楽を育んだ民族の歴史を知ることにより、他国の文化に対する理解や寛容の心が醸成されることを期待するものである。		補助金の支給	○ 有	無
		委託	全部委託	○ 一部委託
			委託なし(全部直営)	

2 事務事業の目的 <Plan②>		
対象(働きかける相手・誰が・もの)	受益者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
生徒児童	生徒児童	より充実した学習環境を整備し、また生徒には豊かな情操や感性を身につけさせる。

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>										会計名	一般	会計		
細目名 教育指導事業					細目名 教育振興事業					細目名				
予算 コード	款	項	目	大事業	予算 コード	款	項	目	大事業	予算 コード	款	項	目	大事業
	10	1	3	1		10	1・2	2	6					

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>						
事務事業・人員		単位	21年度 決算	22年度 実績(見込)	23 年度 計画	備 考 (全体事業費など)
総 コ ス ト			3,008	1,786	2,230	
コスト の内訳	直接事業費	千円	2,418	1,196	1,640	
	所属内間接費					
	人件費		590	590	590	
財源 内訳	投入人員	人/年	0.07	0.07	0.07	
	正職員					
	嘱託員					
	国・県支出金	千円	1,599	478	719	
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,409	1,308	1,511	

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>							
事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	21年度 実績	22年度 見込	23 年度 目標
1	補助計画	児童、生徒の理科算数、数学、音楽への興味を高め知識教養を高める	随時	月	4月中旬	4月中旬	4月下旬
2	補助申請		随時	月	随時	随時	随時
3	事業実施		随時	月	随時	随時	随時
4	実績報告		事業終了時早急に実施	月	随時	随時	随時
5							

(ソフト事業) (B面)

6 事務事業の実績 <Do③>		事務事業名 [理科・音楽教育推進事業]			
成果指標(意図の数値化)	単位	21年度実績	22年度実績(見込)	23年度目標	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
理科・算数・数学振興設備充足率	%	16.9	17.2	18.5	現有額／基準額

7 事務事業の事後評価 <Check>				(ソフト事業)					
チェック項目				該当項目に「○」				担当の把握している課題	
必要性	需要への 対応性	住民ニーズは		○ 高い		高くない		把握なし	
		緊急性は			高い	○ 高くない			
		利用者・対象者数は			増加		減少	○ 横ばい	
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は		○ ない		ある		把握なし	
	町の関与の 必要性	民間の事業(サービス)との競合は		○ ない		ある			
		国や県の事業(サービス)との重複は		○ ない		ある			
妥当性	サービス 水準の 妥当性	事業開始時から社会環境の変化は		○ ない		ある			
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は		○ ない		ある			
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は		○ ない		ある		把握なし	
	連携の 可能性	他課で類似の事業は		○ ない		ある			
		他の事業と統合できる可能性は		○ ない		ある		あるが困難	
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は		○ ない		ある		あるが困難	
		市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は		○ ない		ある		あるが困難	
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		○ ない		ある			
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		○ ない		ある			
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は		○ ない		ある			
		受益者負担を見直す余地は		○ ない		ある			
	有効性	目標の 達成度	成果指標が明らかで		○ ある		ない		
前年より成果が上がって			○ いる		いない		横ばい		
持続の 可能性		継続することによる効果は		○ 高い		高くない			
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて		○ いる		いない		測定困難	
		事業の休・廃止による住民への影響は		○ 大きい		大きくない			
市場化の 可能性	既に全部委託済		更なる委託化が可能である		委託化の余地があり		○ 委託化は不可能		
	市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない				
改善の可能性				1.改善の余地はない			○	2.改善の余地がややある	
				3.改善の余地が多い				4.抜本的な見直しが必要	

事務事業評価書

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action>理科・音楽教育推進事業

職場からの意見(担当者)									
(課題の解決についての提案など) 国・県の補助事業であるが、各学校の理科設備等の充足率と各学校の実態の適切な把握により、効果的に実施する必要がある。									
担当課長評価									
(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 計画的に補助事業を活用する必要があるとともに、制限のある補助金の活用を学校相互の利用・活用を考えた整備を検討する必要がある。また、補助金の配分にあたっては、児童生徒数も考慮し適切に配分できるようにしたい。									
所管評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了	内部評価		3
教育長評価									
(教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 各学校の実態を十分把握して、より効果的に継続していく。									
事業評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員コメント									
備品台帳の監査を行うなど適切な管理を行う必要がある。 現状を維持しつつ、より一層の事業改善を図られたい。									